

四半期報告書

(第112期第1四半期) 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

カルソニックカンセイ株式会社

E02157

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吳 文精
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048 (660) 2161 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部部長 羽鳥 伴彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048 (660) 2161 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部部長 羽鳥 伴彦
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 (神奈川県横須賀市夏島町18番地) カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 (埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地) カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 (愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	168,865	193,570	782,299
経常利益 (百万円)	2,880	2,177	22,027
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,340	1,429	24,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,274	2,610	23,106
純資産額 (百万円)	112,772	134,142	132,569
総資産額 (百万円)	325,813	343,450	339,389
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.00	5.33	90.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.6	36.0	36.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響を受けた前年から、サプライチェーンの回復が大きく進んだことにより、日本国内を中心として、前年同期比で売上高を伸ばすことができました。利益面につきましては、新興国でのビジネス拡大等に伴うコストの発生や、製品競争力の強化に向けた開発費の増加、さらには、前年を上回る円高進行による為替影響等がありましたものの、ほぼ前年同期並みの営業利益を確保いたしました。

当社グループの業績は、売上高が1,935億円となり前年同期と比較して247億円（14.6%）の増収となりました。

営業利益は23億9千万円となり前年同期と比較して4千万円（2.0%）の減益となりました。

経常利益は、デリバティブ収益が18億9千万円増加したものの、為替差損が23億円増加したこと等の影響により21億7千万円となり、前年同期と比較して7億円（24.4%）の減益となりました。

四半期純利益は、法人税等が5億1千万円増加したものの、災害による損失が10億5千万円減少したこと等の影響により14億2千万円となり、前年同期と比較して8千万円（6.6%）の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

国内においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,044億円と前年同期に比較し、146億円（対前年同期比16.3%）の増収となり、営業利益は10億7千万円と前年同期に比較し14億円の増益となりました。

②米州

米州地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は443億円と前年同期に比較し、98億円（対前年同期比28.6%）の増収となり、営業利益は4億5千万円と前年同期に比較し6億7千万円の減益となりました。

③欧州

欧州地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は189億円と前年同期に比較し、6億円（対前年同期比3.2%）の減収となり、営業利益は1億円と前年同期に比較し1億7千万円の減益となりました。

④アジア

アジア地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、396億円と前年同期に比較し、33億円（対前年同期比9.3%）の増収となり、営業利益は7億円と前年同期に比較し6億7千万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて36億1千万円増加し2,119億3千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が81億5千万円増加し、現金及び預金が47億9千万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて4億4千万円増加し1,315億1千万円となりました。これは主に建設仮勘定が7億9千万円、投資有価証券が5億6千万円増加し、機械装置及び運搬具（純額）が4億7千万円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて24億7千万円増加し1,887億3千万円となりました。これは主に短期借入金が71億8千万円増加し、支払手形及び買掛金が49億8千万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1千万円増加し205億7千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて15億7千万円増加し1,341億4千万円となりました。

これは主に為替換算調整勘定が17億1千万円増加したこと等によるものです。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は62億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または、日産自動車㈱のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株 であります。
計	273,241,631	273,241,631	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	273,241,631	—	41,456	—	59,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,280,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 267,250,000	267,250	同上
単元未満株式	普通株式 711,631	—	同上
発行済株式総数	273,241,631	—	—
総株主の議決権	—	267,250	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カルソニックカン セイ(株)	埼玉県さいたま 市北区日進町二 丁目1917番地	5,280,000	—	5,280,000	1.93
計	—	5,280,000	—	5,280,000	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,077	9,284
受取手形及び売掛金	128,874	137,030
商品及び製品	9,851	9,948
仕掛品	4,360	4,190
原材料及び貯蔵品	23,778	24,255
繰延税金資産	4,727	4,892
その他	22,983	22,667
貸倒引当金	△334	△331
流動資産合計	208,320	211,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,203	32,067
機械装置及び運搬具（純額）	48,206	47,732
土地	17,100	17,135
建設仮勘定	7,986	8,782
その他（純額）	9,027	9,231
有形固定資産合計	114,524	114,949
無形固定資産		
のれん	141	136
ソフトウェア	4,196	3,880
ソフトウェア仮勘定	986	985
その他	300	292
無形固定資産合計	5,625	5,294
投資その他の資産		
投資有価証券	8,699	9,267
繰延税金資産	1,620	1,503
その他	602	500
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,919	11,269
固定資産合計	131,069	131,513
資産合計	339,389	343,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,703	121,716
短期借入金	22,745	29,931
未払費用	18,827	21,192
未払法人税等	1,730	1,472
工場再編損失引当金	9	8
その他	16,242	14,409
流動負債合計	186,259	188,731
固定負債		
長期借入金	3,951	4,028
繰延税金負債	3,131	3,283
退職給付引当金	8,803	8,585
製品保証引当金	3,360	3,369
その他	1,314	1,310
固定負債合計	20,560	20,576
負債合計	206,819	209,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	53,088	53,513
自己株式	△3,731	△3,732
株主資本合計	150,451	150,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	34
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△6,766	△7,276
為替換算調整勘定	△21,976	△20,263
その他の包括利益累計額合計	△28,391	△27,211
少数株主持分	10,509	10,479
純資産合計	132,569	134,142
負債純資産合計	339,389	343,450

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	168,865	193,570
売上原価	156,437	179,920
売上総利益	12,427	13,650
販売費及び一般管理費		
運搬費	492	557
製品保証引当金繰入額	215	547
貸倒引当金繰入額	—	14
給料手当及び賞与	3,631	4,002
退職給付引当金繰入額	135	147
支払手数料	1,543	2,142
その他	3,968	3,846
販売費及び一般管理費合計	9,986	11,258
営業利益	2,441	2,391
営業外収益		
受取利息	76	53
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	231	186
デリバティブ収益	432	2,327
その他	256	151
営業外収益合計	999	2,721
営業外費用		
支払利息	71	78
為替差損	368	2,671
その他	119	186
営業外費用合計	559	2,935
経常利益	2,880	2,177
特別利益		
固定資産売却益	6	64
その他	4	13
特別利益合計	10	78
特別損失		
固定資産売却損	7	67
固定資産除却損	55	10
災害による損失	1,059	—
その他	36	2
特別損失合計	1,158	80
税金等調整前四半期純利益	1,732	2,175
法人税等	274	789
少数株主損益調整前四半期純利益	1,458	1,385
少数株主利益又は少数株主損失(△)	118	△43
四半期純利益	1,340	1,429

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,458	1,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△54
在外子会社未積立年金債務	△279	△510
為替換算調整勘定	982	1,362
持分法適用会社に対する持分相当額	80	428
その他の包括利益合計	815	1,225
四半期包括利益	2,274	2,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,060	2,608
少数株主に係る四半期包括利益	214	2

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社の保証債務は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン	228百万円	203百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	5,508百万円	4,672百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,780	34,430	19,594	33,059	168,865	—	168,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,966	81	29	3,227	11,304	△11,304	—
計	89,747	34,512	19,623	36,286	180,170	△11,304	168,865
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益)	△331	1,131	277	1,382	2,459	△18	2,441

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

北米: 米国、メキシコ

欧州: ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,132	44,374	18,951	36,113	193,570	—	193,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,270	15	45	3,561	13,893	△13,893	—
計	104,402	44,389	18,996	39,675	207,464	△13,893	193,570
セグメント利益 (営業利益)	1,077	455	104	709	2,346	45	2,391

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円00銭	5円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,340	1,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,340	1,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,970	267,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室 橋 陽 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀 谷 浩 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。